

# Economic Trends

発表日: 2018年12月10日(月)

## 2018～2019年度日本経済見通し (2018年7-9月期GDP2次速報後改定)

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)

### <要旨>

#### 日本・国内総生産 (GDP) 成長率予測値

2018年度予測	実質+0.7% (前回 +0.9%)
	名目+0.7% (前回 +0.9%)
2019年度予測	実質+0.7% (前回 +0.7%)
	名目+1.9% (前回 +1.8%)

※前回は2018年11月14日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率の見通しは、2018年度が+0.7% (18年11月時点予測: +0.9%)、2019年度が+0.7% (同+0.7%)である。7-9月期のGDP成長率が大幅に下方修正されたことを受けて18年度の成長率見通しを0.2%Pt下方修正した。
- 7-9月期のGDPは自然災害の影響から大幅マイナス成長となった。10-12月期は供給制約の解消から高い成長が予想されるが、均してみても景気は明確に減速しているとの評価になろう。先行きも米国経済を牽引役とする世界経済の回復基調は続くと思われるが、その勢いは鈍化が見込まれ、日本からの輸出増加ペースは緩やかなものにとどまるだろう。設備投資は引き続き好調に推移する可能性が高く、景気を下支えするが、輸出鈍化の影響を受けて伸びは鈍化する可能性が高い。個人消費が緩やかな回復にとどまるなか、企業部門の牽引力が以前と比べて弱まっていることで、先行きの回復ペースは緩やかなものにとどまる。18年度の実質GDP成長率は+0.7%、19年度は+0.7%と、景気回復局面における成長率としては控えめなものになると予想する。
- 19年10月に予定されている消費税率の引き上げに伴い、19年度後半の個人消費は落ち込みが予想される。景気も停滞感を強めるだろう。もっとも、19年の消費税率引き上げは、14年の引き上げ時と比べると家計負担増の度合いが小さいことや、政府による追加景気対策が予想されることから景気後退局面入りは避けられると予想している。



## 日本経済予測総括表

【前回予測値(18年11月14日公表)】

日本経済	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	【前回予測値(18年11月14日公表)】	
	実績	実績	予測	予測	2018年度 予測	2019年度 予測
実質GDP	0.9	1.9	0.7	0.7	0.9	0.7
(内需寄与度)	0.1	1.4	0.7	0.8	0.9	0.7
(うち民需)	▲ 0.1	1.3	0.7	0.6	1.0	0.5
(うち公需)	0.2	0.1	▲ 0.0	0.2	▲ 0.0	0.2
(外需寄与度)	0.8	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
民間最終消費支出	0.0	1.0	0.7	0.5	0.6	0.4
民間住宅	6.3	▲ 0.7	▲ 3.8	1.2	▲ 3.8	1.2
民間企業設備	▲ 0.5	4.6	3.0	2.0	4.9	2.0
民間在庫変動	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1
政府最終消費支出	0.7	0.4	0.7	0.6	0.5	0.6
公的固定資本形成	0.6	0.5	▲ 2.4	2.0	▲ 2.3	2.0
財貨・サービスの輸出	3.6	6.4	2.1	1.7	2.1	1.7
財貨・サービスの輸入	▲ 0.9	4.1	2.6	2.1	2.3	1.9
GDPデフレーター	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	1.2	▲ 0.0	1.1
名目GDP	0.7	2.0	0.7	1.9	0.9	1.8
鉱工業生産	0.8	2.9	0.9	1.5	0.8	1.4
完全失業率	3.0	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4
経常収支(兆円)	20.2	21.7	19.0	20.0	19.5	20.0
名目GDP比率	3.8	4.0	3.4	3.6	3.5	3.6
消費者物価(生鮮除く総合)	▲ 0.2	0.7	0.9	1.1	0.9	1.2
(消費税要因除く)	▲ 0.2	0.7	0.9	0.6	0.9	0.7
為替レート(円/ドル)	108.4	110.8	111.0	109.0	111.0	109.0
原油価格(ドル/バレル)	47.9	53.6	63.5	60.0	65.0	64.0
日本実質成長率(暦年)	0.6	1.9	0.7	0.9	0.8	1.0
米国実質成長率(暦年)	1.6	2.2	2.9	2.7	2.9	2.7
ユーロ圏実質成長率(暦年)	1.8	2.5	1.9	1.4	1.9	1.4
中国実質成長率(暦年)	6.7	6.9	6.6	6.3	6.6	6.3

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注) 1. 為替レートは円/ドルで年度平均  
 2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate)価格  
 3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比  
 4. 民間在庫変動は寄与度

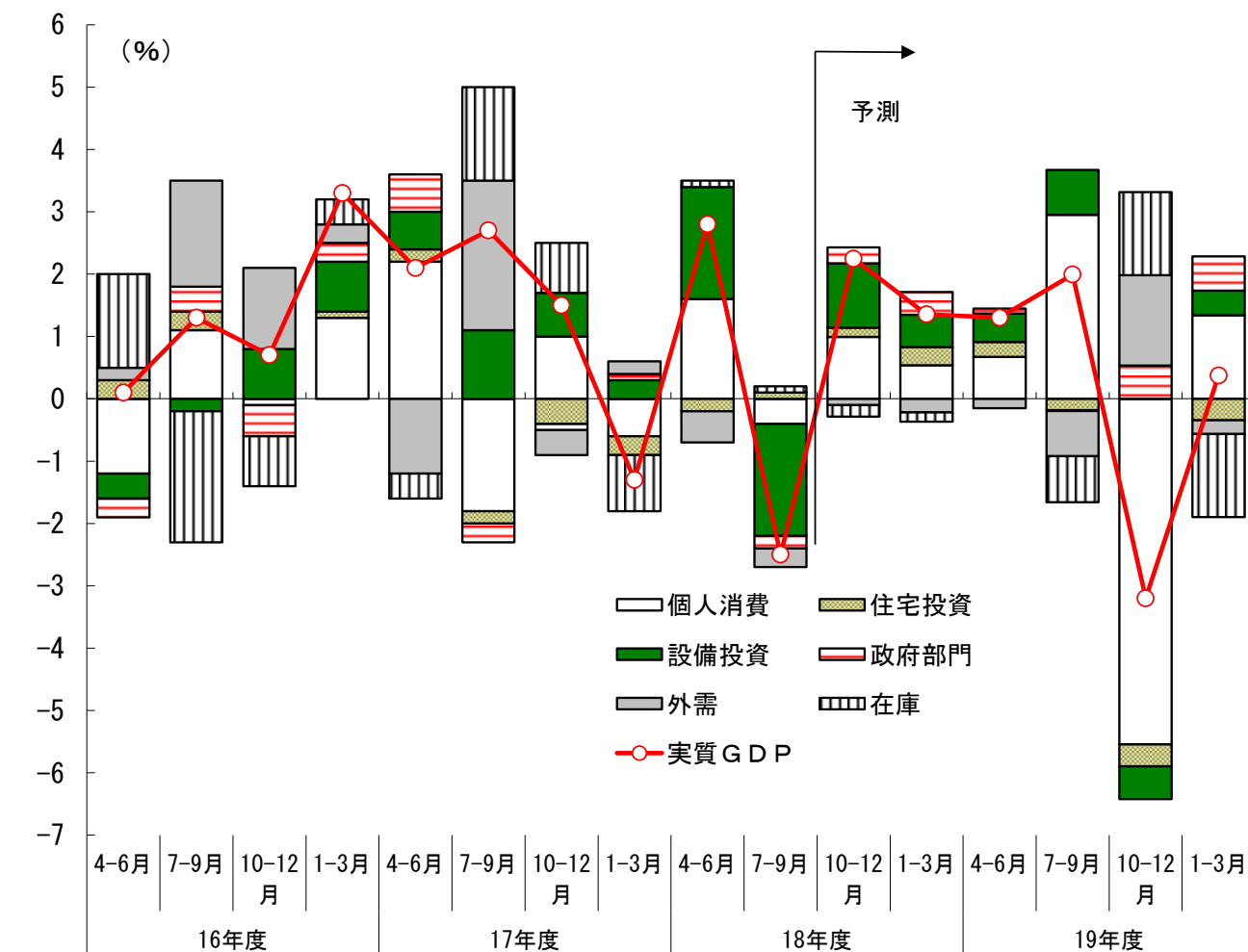
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	18年				19年				20年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	▲ 0.3	0.7	▲ 0.6	0.6	0.3	0.3	0.5	▲ 0.8	0.1
(前期比年率)	▲ 1.3	2.8	▲ 2.5	2.2	1.4	1.3	2.0	▲ 3.2	0.4
内需寄与度	▲ 0.4	0.8	▲ 0.5	0.6	0.4	0.4	0.7	▲ 1.2	0.1
(うち民需)	▲ 0.4	0.8	▲ 0.5	0.5	0.3	0.3	0.7	▲ 1.3	0.0
(うち公需)	0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	0.1	0.1
外需寄与度	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1
民間最終消費支出	▲ 0.3	0.7	▲ 0.2	0.4	0.2	0.3	1.3	▲ 2.5	0.6
民間住宅	▲ 2.1	▲ 1.9	0.7	1.3	2.5	2.0	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 3.0
民間企業設備	0.4	2.8	▲ 2.8	1.6	0.8	0.7	1.1	▲ 0.8	0.6
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	0.3	▲ 0.3
政府最終消費支出	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2
公的固定資本形成	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 2.0	0.5	1.3	0.0	▲ 0.5	2.0	2.0
財貨・サービスの輸出	0.5	0.3	▲ 1.8	2.1	0.1	0.5	0.4	0.4	0.3
財貨・サービスの輸入	0.2	1.0	▲ 1.4	2.2	0.4	0.7	1.4	▲ 1.6	0.6

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2018年10-12月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



(出所) 内閣府「国民経済計算」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。